

様式 9



No. 01528



令和 7年 6月 27日

埼玉県知事 殿

埼玉県所沢市大字久米532番地1

医療法人 啓仁会

理事長 矢吹 甚吾

決 算 届

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日までの決算を終了したので、
医療法第52条第1項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 関係事業者との取引の状況に関する報告書
6. 監事の監査報告書

※定款の提出について

医療法改正に伴い、事業報告書などと共に定款（寄附行為）も閲覧の対象となりましたので、現行の定款（寄附行為）を未提出の場合は、併せて提出してください。

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

7. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した医療法人の場合、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

8. 純資産変動計算書
9. キャッシュ・フロー計算書
10. 附属明細表
11. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
12. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

（注）1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。

2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。

3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）別表の資産の総額）の変更の登記が必要である。

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 啓仁会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 埼玉県所沢市大字久米 5 3 2 番地 1

(3) 設立認可年月日 昭和 3 3 年 5 月 1 5 日

(4) 設立登記年月日 昭和 3 3 年 5 月 2 8 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	矢 吹 甚 吾	
副理事長	矢 吹 孝 子	
副理事長	長 瀬 輝 誼	
副理事長	金 子 正 二	所沢ロイヤル病院管理者
常務理事	河 村 修	石巻ロイヤル病院名誉院長
常務理事	高 橋 喜 和	
理 事	山 下 重 雄	介護老人保健施設いとうの杜管理者
同	高 岡 徹	豊川さくら病院管理者
同	塚 田 俊 彦	介護老人保健施設平成の森管理者
同	石 橋 清 人	石巻ロイヤル病院管理者
同	鈴 木 基 博	介護老人保健施設たんぼぼ管理者
同	井 川 真理子	ロイヤルこころの里病院管理者
同	富 島 隆 裕	吉祥寺南病院管理者
同	矢 吹 友理佳	
同	松 村 内 久	平成の森・川島病院管理者
同	小 林 剛	介護老人保健施設三鷹ロイヤルの丘管理者
同	大 高 正 裕	介護老人保健施設所沢ロイヤルの丘管理者
同	白 土 裕 之	川島クリニック管理者
同	武 井 勝	
監 事	森 昭 雄	
同	櫻 井 利 昭	

注) 2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	所沢ロイヤル病院	埼玉県所沢市北野三丁目1番地11 コード 2504496	療養病床 332床 [医療保険 332床]
病院	平成の森・川島病院	埼玉県比企郡川島町大字畑中 478 番地1 コード 3201613	療養病床 238床 [医療保険 238床]
病院	ロイヤルこころの 里病院	埼玉県所沢市北野三丁目20番地1 コード 2504561	精神病床 177床 [医療保険 177床]
病院	石巻ロイヤル病院	宮城県石巻市広瀬字焼巻2番地 コード 0212468	一般病床 60床 療養病床 170床 [医療保険 230床]
病院	吉祥寺南病院	東京都武蔵野市吉祥寺南町三丁 目14番4号 コード 3370152	一般病床 125床 [医療保険 119床]
病院	豊川さくら病院	愛知県豊川市市田町中社1番地 コード 2602135	一般病床 36床 療養病床 56床 [医療保険 92床]
診療所	川島クリニック	埼玉県比企郡川島町大字伊草 96 番地1 コード 3201829	無 床
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 所沢ロイヤルの丘	埼玉県所沢市北野三丁目1番地16 1152580059	入所定員 110名 通所定員 50名
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 平成の森	埼玉県比企郡川島町大字畑中 478 番地1 1153280021	入所定員 100名 通所定員 80名
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 いとうの杜	静岡県伊東市湯川 288 番地 9 2250480031	入所定員 137名 通所定員 60名
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 三鷹ロイヤルの丘	東京都三鷹市新川五丁目6番 24号 1353680018	入所定員 120名 通所定員 50名
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 たんぼぼ	愛知県豊川市野口町道下 31 番地 2372601951	入所定員 93名 通所定員 60名

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
介護老人保健施設所沢ロイヤルの丘 短期入所生活介護事業所	埼玉県所沢市北野三丁目1番地16 1172501601	入所定員 30名
介護老人保健施設いとうの杜 短期入所生活介護事業所	静岡県伊東市湯川 288 番地 9 2270400514	入所定員 22名
訪問看護ステーションロイヤル	埼玉県所沢市北野三丁目1番地11 1162590016	
訪問看護ステーション平成の森	埼玉県比企郡川島町大字畑中 478 番地1 1163290038	

訪問看護ステーションふかや	宮城県石巻市広瀬字焼巻2番地 0460290109	
訪問看護ステーション 三鷹ロイヤル	東京都三鷹市新川五丁目6番 24号 1363690056	
訪問看護ステーション 豊川さくら	愛知県豊川市市田町中社1番地 2362690204	
居宅介護支援事業所きずな	埼玉県比企郡川島町大字畑中478 番地1 1173200641	
居宅介護支援事業所いとうの杜	静岡県伊東市湯川288番地9 2270400365	
居宅介護支援事業所たんぽぽ	愛知県豊川市野口町道下31番地 2372601951	
居宅介護支援事業所ふかや	宮城県石巻市広瀬字焼巻2番地 0470202730	
地域密着型通所介護事業所 所沢ロイヤルの郷	埼玉県所沢市北秋津789番地3プ ロミネンス21 1192500310	
通所介護事業所立町ロイヤル リハビリセンター	宮城県石巻市立町二丁目5番5号 0470202979	
サービス付き高齢者向け住宅 ロイヤルケアホーム川島	埼玉県比企郡川島町大字伊草36 番地1 1173201458	居室数 72室
看護小規模多機能型居宅介護事 業所 かんたき こもれび	埼玉県所沢市北野三丁目26番地 10 1192500690	
認知症対応型共同生活介護事業 所 グループホーム つどい	埼玉県所沢市北野三丁目26番地 10 1192500682	
通所介護事業所東松島ロイヤル リハビリセンター	宮城県東松島市赤井字台82番地3 0471400929	

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6年 5月29日	理事及び監事の任期満了による改選を決定
令和 6年 5月31日	役員報酬を決定
〃	留学生修学資金借入の法人保証を決定
	留学生介護福祉士養成施設の連帯保証を決定
令和 6年 6月25日	2023年度決算報告書の承認を決定
令和 6年 8月30日	吉祥寺南病院の診療休止及び居宅介護支援事業所吉祥寺南の 廃止を決定
〃	居宅介護支援事業所吉祥寺南の廃止に伴う定款変更を決定
〃	石巻ロイヤル病院の総合医療システム更新及び資金調達の

		承認を決定
	//	平成の森・川島病院, 老健平成の森の外壁塗装工事及び 資金調達の承認を決定
	//	不動産購入及び資金調達及び購入物件の担保提供の承認を決定
令和 6 年 9 月 3 0 日		管理者および理事辞任の承認を決定 管理者選任を決定
令和 7 年 2 月 2 7 日		吉祥寺南病院新設分割、定款変更を決定
	//	吉祥寺南病院関連不動産の譲渡を決定
	//	ロイヤル西所沢在宅クリニック（仮称）、訪問看護ステーション ロイヤル西所沢（仮称）の開設、定款変更、資金調達を決定 理事報酬の支払いを決定 新設分割、診療所の開設による事業計画及び予算を決定
令和 7 年 3 月 2 8 日		2025年度の事業計画及び予算を決定
	//	理事及び管理者選任を決定
	//	借入金の最高限度額を決定
	//	新規借入の承認を決定
	//	医師就業規則等の制定を決定
	//	医療法人社団吉祥寺巨樹の会理事選任及び社員就任承認を決定

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債
該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債
該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
令和6年4月1日 通所介護事業所東松島ロイヤルリハビリセンター（開設）

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当なし

(9) その他
令和6年9月30日 居宅介護支援事業所吉祥寺南（廃止）
令和6年9月30日 吉祥寺南病院診療（休止）

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 其他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

(2) たな卸資産

最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- 建物3年～47年
- 構築物3年～40年
- 医療用器械備品3年～10年
- その他の機械備品3年～15年
- 車両及び船舶3年～6年

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法（5年）によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等のうち、対象となる固定資産について直接減額方式によって圧縮記帳をしております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

収益業務からの繰入金はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

(1)担保に供している資産

科目	金額(千円)
建物	5,848,491
土地	2,880,997

(2)担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定を含む) 5,999,718千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1)賃貸借処理をした所有権移転外ファイナンス・リース取引

	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
車両及び船舶	244,625	123,784

(2)有形固定資産の減価償却累計額 12,185,268千円

(3)繰延税金資産の主な発生内訳

繰延税金資産の発生は、賞与引当金及び企業型確定拠出年金掛金等の否認であります。

(4)補助金等の内訳

内訳	交付者	金額(千円)	計上区分
東京都新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス提供体制支援事業補助金	東京都	1,130	事業収益
小計		1,130	
静岡県介護サービス提供体制整備促進事業補助金	静岡県	217,282	特別利益
東京都介護職員介護支援専門員居住支援特別手当事業補助金	東京都	15,824	特別利益
埼玉県地域密着型サービス等整備助成金	埼玉県	10,230	特別利益
その他	その他	82,936	
小計		326,272	
計		327,402	

様式 2

法人名 医療法人啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米 5 3 2 番地 1

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	23,496,550 千円
2. 負 債 額	11,034,487 千円
3. 純 資 産 額	12,462,063 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	8,723,301
B 固 定 資 産	14,773,249
C 資 産 合 計 (A + B)	23,496,550
D 負 債 合 計	11,034,487
E 純 資 産 (C - D)	12,462,063

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-1

法人名 医療法人啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

[illegible]

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

[illegible]

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米 5 3 2 番地 1

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		16,565,932
2 事業費用		
(1)事業費用	15,930,535	
(2)本部費用	665,073	16,595,607
本来業務事業利益		△ 29,675
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		869,768
2 事業費用		806,729
附帯業務事業利益		63,039
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		33,364
II 事業外収益		
受取利息	13,926	
その他の事業外収益	150,739	164,665
III 事業外費用		
支払利息	71,454	
その他の事業外費用	17,685	89,139
経常利益		108,890
IV 特別利益		
固定資産売却益	20	
その他の特別利益	327,306	327,326
V 特別損失		
固定資産売却損	2,571	
その他の特別損失	154,000	156,571
税引前当期純利益		279,645
法人税・住民税及び事業税	68,195	
過年法人税	1,824	
法人税等調整額	16,112	86,131
当期純利益		193,514

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人啓仁会
所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式第四号

法人名 医療法人啓仁会
所在地 埼玉県所沢市大字久米 5 3 2 番地 1

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
		代替基金	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
令和 6 年 3 月 31 日 残高	0	201,971	3,927,765	8,144,568	12,274,304	16,091	16,091	12,290,394
会計年度中の変動額								
当期純利益				193,514	193,514			193,514
その他の当会計年度の 変動額						△ 21,846	△ 21,846	△ 21,846
会計年度中の変動額合計	0	0	0	193,514	193,514	△ 21,846	△ 21,846	171,668
令和 7 年 3 月 31 日 残高	0	201,971	3,927,765	8,338,082	12,467,818	△ 5,755	△ 5,755	12,462,063

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載すること
とができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	15,146,743	81,669	109,044	15,119,368	9,106,195	412,404	6,013,173
	構築物	588,458	1,988	303	590,143	401,802	20,292	188,341
	医療用器械備品	658,068	61,377	3,134	716,311	586,103	61,164	130,208
	その他器械備品	1,394,246	185,838	57,081	1,523,003	1,212,630	128,357	310,373
	車両及び船舶	9,856	860	154	10,562	9,885	183	677
	土地	5,766,314	132,008	0	5,898,322			5,898,322
	建設仮勘定	0	171,050	129,250	41,800			41,800
	リース資産	1,468,318	0	530,572	937,746	868,653	27,366	69,093
	計	25,032,003	634,790	829,538	24,837,255	12,185,268	649,766	12,651,987
無形固定資産	地上権設定権利金	60,000	0	0	60,000	0	0	60,000
	ソフトウェア	502,301	210,410	12,203	700,508	514,428	40,789	186,080
	その他無形資産	13,278	2,001	0	15,279	7,040	302	8,239
	計	575,579	212,411	12,203	775,787	521,468	41,091	254,319
その他の資産	有価証券	215,400	0	30,600	184,800			184,800
	長期貸付金	95,373	22,772	54,103	64,042			64,042
	出資金	939,700	0	0	939,700			939,700
	保証金	151,914	5,628	3,046	154,496			154,496
	長期前払費用	31,961	30,552	13,852	48,661			48,661
	長期前払消費税	255,551	31,693	81,476	205,768			205,768
	繰延税金資産	152,280	151,392	158,750	144,922			144,922
	その他固定資産	141,210	0	70,009	71,201	45,253	3,046	25,948
	計	1,983,389	242,037	411,836	1,813,590	45,253	3,046	1,768,337

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,800	16,300		18,800	16,300
賞与引当金	442,400	1,256,001	1,288,840		409,561

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,349,200	1,270,000	0.700%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	685,585	780,501	0.949%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	7,280,339	6,630,217	0.923%	
その他の有利子負債	0	0	—	
合 計	9,315,124	8,680,718	0.892%	—

（注）長期借入金の貸借対照表日後、5年内における1年ごとの返済予定額

（単位；千円）

区 分	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	—	626,763	591,138	572,193	554,624

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 医療法人啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
-	-	-
計	-	-

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
株式会社東和銀行	300,000株	184,800
計	300,000株	184,800

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式九の二号

法人名 医療法人啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米5 3 2番地1

事業費用明細表
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
薬品費	666,805	
診療材料費	401,640	1,068,445
II 給与費		
給料手当	9,467,981	
退職給与金	180,642	
企業年金保険料	276,873	
法定福利費	1,361,389	11,286,885
III 委託費		
検査委託・材料費	100,237	
給食委託・材料費	926,853	1,027,090
IV 経費		
減価償却費	693,903	
福利厚生費	91,048	
旅費交通費	164,211	
職員被服費	35,295	
通信費	44,882	
消耗品費	202,950	
水道光熱費	412,623	
その他経費	1,434,007	3,078,918
V 売上原価		
商品(又は製品)期首たな卸高	-	
当期商品仕入高(又は当期製品製造原価)	-	
商品(又は製品)期末たな卸高	-	
VI その他の事業費用		
研究研修費	13,459	
支払手数料	278,251	
租税公課	151,991	
控除対象外消費税	497,297	940,998
事業費用計		17,402,336

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの(売店等)及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 啓仁会

理事長 矢吹 甚吾 殿

私たちは、医療法人啓仁会の令和6年度会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 6月16日

医療法人 啓仁会

監事

森 昭 雄

監事

櫻井 利昭

独立監査人の監査報告書

令和7年6月19日

医療法人 啓仁会
理事会 御中

監査法人 長 隆 事 務 所

東京都新宿区

指 定 社 員 公認会計士 尾 立 源 幸
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 実 貴 人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人啓仁会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第67期の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除

外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上